

令和6年度 一般会計決算見込について

1 総括

| | | |
|------|----------|---------------|
| 歳入総額 | 9, 497億円 | (R5 9, 170億円) |
| 歳出総額 | 9, 357億円 | (R5 9, 017億円) |
| 実質収支 | 66億円 | (R5 72億円) |

※実質収支：当該年度の歳入と歳出の差から翌年度へ繰り越す財源を除いた、いわゆる剰余金。

○歳入総額、歳出総額ともに、令和3年度以来3年ぶりの増加となった。

○歳入においては、新型コロナウイルス感染症対策関連の国庫支出金の減少や、臨時財政対策債をはじめとする県債が減少した一方で、円安等を背景とした企業収益の好調による法人事業税の増や物価高の影響による国内消費額の増加を背景とした地方消費税の増などにより、県税収入が増加し過去最高となったことなどから、全体では増加となっている。

○歳出においては、新型コロナウイルス感染症対策関連事業費の減少により衛生費や商工費が減少した一方で、退職手当の増加などによる総務費や教育費の増加や、公債費の増加などから、全体では増加となっている。

○なお、上記決算見込額のうち新型コロナウイルス感染症対策・物価高騰対策関連事業に係る額は、歳入が291億円、歳出が288億円となっており、歳入と歳出の差額は令和7年度中に精算を予定している国庫支出金である。

＜主な指標等＞

○経常収支比率 93.8% (R5 92.1%)

※経常収支比率：地方税、普通交付税のように毎年度経常的に収入される一般財源に対する、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費の割合で、財政構造の弾力性を判断する指標

○県債発行残高の状況

| | |
|-----------|-----------------------------|
| R6年度末現在高 | 1兆7, 009億円 (県民1人当たり872千円) |
| (R5年度末現在高 | 1兆7, 185億円 (県民1人当たり873千円)) |

| | |
|-------------|-----------------------------|
| うち臨時財政対策債 | |
| R6年度末現在高 | 5, 384億円 (県民1人当たり276千円) |
| (R5年度末現在高 | 5, 745億円 (県民1人当たり292千円)) |
| うち臨時財政対策債以外 | |
| R6年度末現在高 | 1兆1, 625億円 (県民1人当たり596千円) |
| (R5年度末現在高 | 1兆1, 440億円 (県民1人当たり581千円)) |

○財政調整基金の状況

| | |
|-----------|-----------------------|
| R6年度末現在高 | 305億円 (県民1人当たり16千円) |
| (R5年度末現在高 | 361億円 (県民1人当たり18千円)) |

2 歳 入

歳入総額は9, 497億円で、前年度（9, 170億円）に比べ327億円（3. 6%）の増となった。

(1) 県 稅

- ・ 2, 718億円で前年度（2, 641億円）に比べ、77億円（2. 9%）の増となった。
- ・ これは、円安等を背景とした企業収益の好調により法人事業税が増収となったほか、物価高の影響により国内消費に係る地方消費税が増収となったことなどによるものである。
- ・ また、徴収率は、前年度から0. 2ポイント増の98. 7%となった。

【増の主なもの】

| | | | |
|-------|-------|------|-----------------|
| 法人事業税 | 10.6% | 61億円 | （ 576 → 637 億円） |
| 地方消費税 | 3.0% | 17億円 | （ 583 → 600 億円） |

(2) 地方消費税清算金

- ・ 1, 031億円で前年度（992億円）に比べ、39億円（4. 0%）の増となった。
- ・ これは、全国ベースの地方消費税に連動して増収となったものである。

(3) 地方譲与税

- ・ 462億円で前年度（409億円）に比べ、53億円（13. 0%）の増となった。
- ・ これは、全国ベースで企業収益が増加したことにより法人に係る譲与税が増収となったものである。

(4) 地方特例交付金

- ・ 73億円で前年度（14億円）に比べ、59億円（411. 1%）の増となった。
- ・ これは、国の定額減税による個人県民税の減収分が本交付金で補てんされたことによるものである。

(5) 地方交付税

- ・ 2, 072億円で前年度（2, 000億円）に比べ、72億円（3. 6%）の増となった。

| | | | |
|-------|------|------|---------------------|
| 普通交付税 | 3.5% | 68億円 | （ 1,967 → 2,035 億円） |
| 特別交付税 | 9.3% | 4億円 | （ 33 → 37 億円） |

(6) 国庫支出金

- ・ 1, 138億円で前年度（1, 309億円）に比べ、171億円（13. 1%）の減となった。
- ・ これは、物価高騰対策に関連した国交付金などが増となった一方、新型コロナウイルス感染症対策に関連した国交付金などが減となったことによるものである。

【減の主なもの】

| | | |
|-------------------------|--------|-----------------------|
| 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 | 皆減 | ▲142 億円 (142 → 0 億円) |
| 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金 | ▲99.0% | ▲94 億円 (95 → 1 億円) |

【増の主なもの】

| | | |
|---------------------|----|--------------------|
| 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 | 皆増 | 64 億円 (0 → 64 億円) |
|---------------------|----|--------------------|

(7) 繰 入 金

- 285億円で前年度（73億円）に比べ、212億円（291.2%）の増となった。
- これは、財政調整基金の取崩しが増加したことによるものである。

【基金繰入金の主なもの】

| | | |
|--------------------------|--------|----------------------|
| 財政調整基金 | 皆増 | 175 億円 (0 → 175 億円) |
| 職員退職手当基金 | 皆増 | 42 億円 (0 → 42 億円) |
| 県有施設整備・新型コロナウイルス感染症等対策基金 | ▲33.2% | ▲5 億円 (16 → 11 億円) |

(8) 諸 収 入

- 516億円で前年度（496億円）に比べ、20億円（4.0%）の増となった。
- これは、中小企業制度融資貸付金の金融機関からの返還金の増などによるものである。

【増の主なもの】

| | | |
|-----------------|------|-----------------------|
| 中小企業制度融資金融機関貸付金 | 5.1% | 18 億円 (355 → 373 億円) |
| 生活福祉資金特例貸付償還金 | 皆増 | 9 億円 (0 → 9 億円) |

【減の主なもの】

| | | |
|---------------|--------|----------------------------|
| 県営土地改良事業換地清算金 | ▲99.5% | ▲5.78 億円 (5.81 → 0.03 億円) |
|---------------|--------|----------------------------|

(9) 県 債

- 862億円で前年度（878億円）に比べ、16億円（1.8%）の減となった。
- これは、臨時財政対策債の減などによるものである。

【減の主なもの】

| | | |
|--------------------|--------|------------------------|
| 臨時財政対策債 | ▲56.1% | ▲43 億円 (77 → 34 億円) |
| 防災・減災・国土強靭化緊急対策事業債 | ▲12.7% | ▲15 億円 (118 → 103 億円) |

【増の主なもの】

| | | |
|---------|--------|-----------------------|
| 行政改革推進債 | 289.1% | 24 億円 (8 → 32 億円) |
| 一般単独事業債 | 6.4% | 18 億円 (286 → 304 億円) |

3 歳 出

歳出総額は9, 357億円で、前年度（9, 017億円）に比べ、340億円（3.8%）の増となった。

(1) 総 務 費

- 702億円で前年度（538億円）に比べ、164億円（30.5%）の増となった。
- これは、退職者数が増加したことに伴う退職手当の増や、衆議院議員選挙や知事選挙の執行経費の増などによるものである。

【増の主なもの】

| | | |
|-------------------|--------|------------------|
| 財政調整基金積立金（運用利子除く） | 275.7% | 87億円（31 → 118億円） |
| 県債管理基金積立金（運用利子除く） | 909.3% | 38億円（4 → 42億円） |
| 退職手当 | 86.9% | 15億円（18 → 33億円） |
| 衆議院議員選挙執行経費 | 皆増 | 10億円（0 → 10億円） |
| 知事選挙執行経費 | 皆増 | 8億円（0 → 8億円） |

(2) 民 生 費

- 1, 211億円で前年度（1, 196億円）に比べ、15億円（1.3%）の増となった。
- これは、介護事業所等サービス継続支援事業補助金などの減の一方、障害者自立支援給付費負担金などが増となったことによるものである。

【増の主なもの】

| | | |
|------------------|-------|------------------|
| 障害者自立支援給付費負担金 | 7.3% | 8億円（106 → 114億円） |
| 施設型給付費・地域型保育給付費 | 11.2% | 6億円（57 → 63億円） |
| 児童入所施設具措置分委託料 | 14.4% | 5億円（36 → 41億円） |
| 後期高齢者医療保険基盤安定負担金 | 11.1% | 5億円（42 → 47億円） |

【減の主なもの】

| | | |
|---------------------|--------|---------------|
| 介護事業所等サービス継続支援事業補助金 | ▲81.6% | ▲7億円（8 → 1億円） |
|---------------------|--------|---------------|

(3) 衛 生 費

- 307億円で前年度（417億円）に比べ、110億円（26.4%）の減となった。
- これは、新型コロナウイルス感染症関連の経費などが減となったことによるものである。

【減の主なもの】

| | | |
|-------------------------|--------|-----------------------|
| 新型コロナウイルス関係病床確保事業費補助金 | ▲99.2% | ▲52.5億円（52.9 → 0.4億円） |
| 新型コロナウイルス感染症発生動向調査費 | ▲97.4% | ▲11.3億円（11.6 → 0.3億円） |
| 新型コロナウイルス感染症医療扶助費 | ▲94.2% | ▲10億円（11 → 1億円） |
| 新型コロナウイルス感染症宿泊療養施設運営事業費 | 皆減 | ▲8億円（8 → 0億円） |
| 医療機関等物価高騰対策交付金 | ▲71.4% | ▲7億円（10 → 3億円） |

(4) 農林水産業費

- 491億円で前年度（470億円）に比べ、21億円（4.6%）の増となった。
- これは、飼料価格高騰対策事業などが減となった一方、畜産研究所の建設工事費などが増となったことによるものである。

【増の主なもの】

畜産研究所養豚養鶏研究部再編整備事業費

| | | | |
|----------------|----------|-------|-----------------|
| | 306.5% | 17億円 | (6 → 23 億円) |
| 食鳥処理施設整備事業費補助金 | 6,125.0% | 7.9億円 | (0.1 → 8.0 億円) |
| 県営ため池防災対策事業費 | 94.8% | 4億円 | (4 → 8 億円) |

【減の主なもの】

飼料価格高騰対策緊急支援事業費補助金

| | | |
|--------|-------|--------------|
| ▲68.8% | ▲11億円 | (16 → 5 億円) |
|--------|-------|--------------|

(5) 商 工 費

- 547億円で前年度（609億円）に比べ、62億円（10.1%）の減となった。
- これは、中小企業制度融資貸付金の金融機関への預託金などが増となった一方、コロナ禍の観光支援事業である「ほっと一息、ぎふの旅」キャンペーンなどが減となったことによるものである。

【減の主なもの】

| | | | |
|-----------------------|--------|-------|--------------|
| ほっと一息、ぎふの旅キャンペーン | 皆減 | ▲29億円 | (29 → 0 億円) |
| 新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給金 | ▲77.9% | ▲24億円 | (31 → 7 億円) |
| 岐阜県特別高圧電力負担軽減事業費補助金 | ▲76.7% | ▲12億円 | (15 → 3 億円) |

【増の主なもの】

| | | | |
|-------------|------|------|-----------------|
| 中小企業制度融資貸付金 | 5.1% | 18億円 | (355 → 373 億円) |
|-------------|------|------|-----------------|

(6) 土 木 費

- 1,121億円で前年度（1,087億円）に比べ、34億円（3.1%）の増となった。
- これは、投資的経費の事業量が増となったことによるものである。

【増の主なもの】

| | | | |
|-----------|-------|------|-----------------|
| 道路橋りょう維持費 | 13.9% | 28億円 | (199 → 227 億円) |
| 河川維持費 | 42.4% | 14億円 | (31 → 45 億円) |
| 道路橋りょう改築費 | 5.9% | 13億円 | (215 → 228 億円) |

【減の主なもの】

| | | | |
|-------------|--------|-------|-----------------|
| 直轄事業負担金（道路） | ▲18.3% | ▲29億円 | (160 → 131 億円) |
|-------------|--------|-------|-----------------|

(7) 警 察 費

- 520億円で前年度（468億円）に比べ、52億円（11.1%）の増となった。
- これは、多治見警察署や大垣警察署の建替えなどにより警察署庁舎建設費などが増となったことによるものである。

【増の主なもの】

| | | |
|-------------|-----------|------------------------|
| 警察署庁舎建設費 | 345.0% | 21 億円 (6 → 27 億円) |
| 一般職給与費 | 4.7% | 16 億円 (340 → 356 億円) |
| 運転免許システム整備費 | 10,136.8% | 9.4 億円 (0.1 → 9.5 億円) |

(8) 教育費

- 1,890 億円で前年度 (1,800 億円) に比べ、90 億円 (5.0%) の増となった。
- これは、退職者数が増加したことによるものである。

【増の主なもの】

| | | |
|-----------------------------|--------|---------------------------|
| 教職員退職手当 | 117.2% | 65 億円 (56 → 121 億円) |
| 教職員給与費 | 2.6% | 33 億円 (1,299 → 1,332 億円) |
| 高等学校建設費 | 23.9% | 14 億円 (61 → 75 億円) |
| 公立小中学校等情報機器整備基金積立金 (運用利子除く) | 76.3% | 10 億円 (13 → 23 億円) |

【減の主なもの】

| | | |
|----------------------|----|---------------------|
| 職員退職手当基金積立金 (運用利子除く) | 皆減 | ▲31 億円 (31 → 0 億円) |
|----------------------|----|---------------------|

(9) 災害復旧費

- 67 億円で前年度 (53 億円) に比べ、14 億円 (25.9%) の増となった。
- これは、過去に発生した災害に係る復旧経費が増となったことによるものである。

【増の主なもの】

| | | |
|-------------|-------|--------------------|
| 河川災害復旧費 | 44.4% | 8 億円 (18 → 26 億円) |
| 道路橋りょう災害復旧費 | 59.0% | 7 億円 (13 → 20 億円) |

(10) 公債費

- 1,119 億円で前年度 (1,066 億円) に比べ、53 億円 (5.0%) の増となった。
- これは、過去に発行した国の国土強靭化対策などに係る県債の償還額の増によるものである。

(11) 諸支出金

- 1,351 億円で前年度 (1,283 億円) に比べ、68 億円 (5.3%) の増となった。
- これは、地方消費税の増収に連動した地方消費税の清算金支出や市町村交付金の増などによるものである。

【増の主なもの】

| | | |
|----------------|-------|-----------------------|
| 地方消費税清算金 | 3.5% | 20 億円 (569 → 589 億円) |
| 地方消費税市町村交付金 | 3.9% | 19 億円 (501 → 520 億円) |
| 株式等譲渡所得割市町村交付金 | 58.8% | 13 億円 (21 → 34 億円) |